



令和 2 年度

予 算 概 要

総 務 局

目 次

令和2年度総務局予算案について	1
予算案のポイント（主な事業）	1
令和2年度総務局予算案総括表	7
1 行政運営費	8
2 人事管理費	9
3 情報化推進費	10
4 危機管理費	11
5 水道事業会計繰出金	12
参 考 しごと改革の推進～不断の行政改革の推進～	13
効率的・効果的な執行体制づくり	15
（「令和2年度予算案について」からの抜粋）	

令和2年度総務局予算案について

◎予算規模

令和2年度の総務局の予算規模は、410億7,292万円で、前年度と比較すると、370億6,100万円の減（約47.4%の減）となっています。

区分	2年度	元年度	増▲減
一般会計	410億7,292万円 (384億2,276万円)	781億3,392万円 (761億4,488万円)	▲370億6,100万円(47.4%減) (▲377億2,212万円(49.5%減))

〈主な減〉新市庁舎整備事業（▲約345億円）、災害救助基金積立金（▲約26億円）

※1万円未満は、四捨五入しているため、差引等が一致しない場合があります。

※下段（ ）内は市債＋一般財源の金額です。

予算案のポイント(主な事業)

I 新市庁舎の供用開始と新たな働き方の推進

◆新市庁舎の供用開始 67億6,994万円

6月末供用開始に向けて、令和元年度に引き続き、什器・備品の搬入・設置や商業施設の開業に向けた工事・準備を進めます。

また、4月中旬から6月末にかけて段階的に局統括本部の移転を行います。

◆新市庁舎のビル管理 11億3,960万円

令和元年度に引き続き、移転期間中の庁舎管理を行うとともに、6月末の供用開始後より、本格的な庁舎管理に移行します。

建物全体の管理業務（総合管理、設備保守、警備、案内・受付、清掃など）を一括して委託するビル管理と、特殊設備（エレベーター、エスカレーターなど）の保守管理等を行います。

◆移転に伴い新たに発生する退去費用 14億1,630万円

新市庁舎への移転に伴い、借り上げている民間ビル等の原状回復を行います。

また、什器等の再利用または廃棄処分のための搬出作業を行います。

◆業務改善とワークスタイルの見直し 1億2,940万円

新市庁舎への移転を契機とした全庁的な業務改善とワークスタイルの見直しに引き続き取り組みます。

ペーパーレスを推進し、電子文書を適切に管理できる基盤である統合ファイルサーバーの運用を開始します。

また、複合機の集約配置に合わせて、印刷物の混在や取り違いを防ぐための認証印刷システムや、文書の適正管理と業務の効率化を目的として、ファイル・書庫管理システムを運用します。

さらに、WEB会議を本格導入するとともに、柔軟なワークスタイルの一つとして、モバイルワークを試行実施します。

◆新市庁舎における事務集約（庶務デスク）【新規】 6,454万円

新市庁舎へ移転する部署が共通して行っている物品購入事務、旅費支給事務を集約し、一括処理する「庶務デスク」の本格運用を開始します。

これに伴い、日常的な業務に使用する事務用品の購入等にかかる経費は、一括して庶務デスクに予算計上します。

Ⅱ 行政改革の推進とICTを活用した業務効率化

◆情報共有基盤の運用 2億8,763万円

業務システム間のデータ連携による事務作業の効率化や市民サービスの向上を図るため、情報共有基盤を運用します。また、共有機器へのシステム集約による重複投資の防止など、更なるコスト適正化に取り組んでいきます。

◆社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応【総務局分】 2億8,122万円

情報連携を円滑に行うため、統合番号連携システムの運用・保守を行います。

また、国が実施するマイナポイントを活用した消費活性化策（※）に向けて、マイナンバーカードを取得した市民に対し、マイナポイントの利用前に必要な手続きに関する支援等を行います。

【参考】マイナンバー制度対応予算額【総務局・市民局分】 51億3,183万円

※消費税率引上げに伴う需要平準化策（臨時・特別の措置）として実施する、民間キャッシュレス決済サービスを用いて前払い等した者に対して、マイナンバーカードを活用したマイナポイント（プレミアム率25%）を国が付与する施策

◆総務事務センターの管理運営〈拡充〉、人事給与関連システムの見直し・再構築 8億2,900万円

正規職員の事務処理を担ってきた庶務事務集中センターの機能を拡充させた、総務事務センターの管理運営を開始し、業務のさらなる集約化を図ります。

会計年度任用職員制度の開始に伴い、非常勤職員管理システムの運用を開始するとともに、引き続き二次開発（年末調整機能等）を行います。

また、内部管理業務の効率化を進めるため、正規職員を管理する人事給与関連システムについても、見直し・再構築に向け、令和元年度策定の基本構想を踏まえて、調達仕様書の作成等、システム調達に向けた準備手続きを進めます。

【人事給与関連システム事業スケジュール】

令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
基本構想策定	調達仕様書作成	要件定義・設計	開発・テスト		本格稼働

◆外郭団体改革の推進 826万円

横浜市外郭団体等経営向上委員会を活用した協約マネジメントサイクルの着実な実行により、外郭団体の更なる経営向上に取り組みます。

[コラム] RPA や AI 関連技術を活用した業務効率化検討の取組について

「RPA」は、職員が行っている定型的なパソコン操作等を、ロボット（ソフトウェア）に行わせる技術です。令和元年度は庁内の物品購入事務の一部に試行的に導入し、管理・運用面での課題等を検証した結果、大量反復・単純作業の効率化やヒューマンエラーの抑制などの効果が確認できました。今後、庁内における本格導入に向けて、事業者との契約や情報セキュリティ、管理運営上の留意点などをまとめたガイドラインを策定します。

令和2年度は、RPAやAI関連技術を活用した業務効率化検討の取組を進めていきます。関連予算として726万円を計上しています。

※RPA : Robotic Process Automation (ロボティック・プロセス・オートメーション)

※AI関連技術 : Artificial Intelligence (アーティフィシャル・インテリジェンス : 人工知能) の実現に向けた、関連技術 (言語処理・画像認識技術など)

Ⅲ チーム力を高める人材育成の推進と職場づくり

◆コンプライアンスの推進

804万円

適正な業務執行を確保し、市民の皆様の要請に応えるため、コンプライアンス意識を醸成する研修の実施や不正防止内部通報制度等コンプライアンス関連制度の運用、リスクマネジメントの取組による内部統制を推進します。

また、職員のコンプライアンス意識の浸透を図るため、横浜市職員行動基準を実践する取組を行っている職場を表彰する「チーム横浜賞」を実施します。

◆横浜市人材育成ビジョンに基づいた取組の推進

3,823万円

「横浜市人材育成ビジョン」に基づき、すべての職員が意欲と能力を十分に発揮できるよう、組織的かつ計画的な人材育成を引き続き進めます。

職員の能力開発やキャリア形成支援に向けた取組として、新採用職員研修や昇任者研修などの基礎研修、職務能力の向上を目指す選択制の課題別研修、女性活躍推進に向けた研修などを実施します。

◆職員の健康管理

3億2,998万円

職員が健康でいきいきと働き、持てる能力を最大限に発揮できるよう、健康診断や健康相談、研修等を着実に進めるとともに、「健康ビジョン」に基づき、心身の健康づくりの実践と働きやすい職場環境づくりを支援します。

Ⅳ 自助・共助を中心とした防災への取組

本市を含み、全国的に大きな被害をもたらした令和元年の台風第15号・第19号を踏まえ、「逃げ遅れゼロの実現」に向けた取組や、避難場所等の環境改善、洪水ハザードマップの充実等の取組を強化します。

主な内容としては、防災・減災推進研修“支援編”の拡充や女性の視点等を踏まえた地域防災拠点の運営に関する研修の実施、避難場所等の環境改善に向けた物品等の配備、洪水ハザードマップの更新などに取り組みます。

また、引き続き、感震ブレイカー等設置推進事業や防災スピーカーの整備などについても、着実に推進します。

※以下、アンダーラインは上記を踏まえて拡充した事業

◆自助・共助の推進

3億2,410万円

大規模災害時には、地域住民の「自助」、「共助」により被害を最小限にとどめることが何より大切です。

そのため、地域の防災を担う人材の育成のほか、浸水想定区域や避難場所等の情報を掲載した「高潮・洪水ハザードマップ」の配付、感震ブレイカーや家具転倒防止器具の設置を推進します。

○地域の防災担い手育成事業〈拡充〉 1,943万円

町の防災組織のメンバーを対象に、防災・減災推進研修を実施し、地域の防災活動の担い手となる人材を育成します。令和2年度は、地域で実施する自助・共助の取組に対してアドバイザー等を派遣する“支援編”に、風水害に関するメニューを追加します。

また、出水期前に風水害に関する講座や若年層向けのイベントを実施するなど、防災センターと連携した取組を拡充します。

さらに、地域防災拠点運営委員会の方々を対象に、町の防災組織との連携や女性の視点等を踏まえた拠点運営に関する研修を新たに実施します。

○高潮・洪水ハザードマップ作成事業〈拡充〉 423万円

平成31年4月の高潮浸水想定区域の指定及び令和2年度に予定されている侍従川・宮川水系の洪水浸水想定区域の見直しを踏まえ、高潮と洪水の浸水区域を掲載した金沢区版のハザードマップを作成します。

また、台風第15号、第19号等を踏まえ、他の水系に比べ作成から期間が経過している鶴見川水系の洪水ハザードマップを更新し、配布します。

さらに、外国人の居住者に洪水の危険性を知らせるため、洪水ハザードマップ情報面等のやさしい日本語版を作成し、ホームページに掲載します。

なお、災害時には、自分がいる場所の危険性を認識することが重要であるため、地図情報で浸水区域等を表示できる「わいわい防災マップ」に、スマートフォン等の位置情報を連携し、自分がいる場所の危険性を表示できるようにします。

○感震ブレーカー等設置推進事業〈拡充〉 2,976万円

震災時の火災による木造密集市街地の住宅被害の軽減を図るため、感震ブレーカー（簡易タイプ7,000個）の設置を支援します。

令和2年度は、従来の町内会単位での申請受付に加えて、延焼火災の危険性が特に高い地域を対象に、新たに個別の世帯からの申請受付と、高齢者世帯への器具の取付支援を行います。

○家具転倒防止対策助成事業 507万円

自助の取組に対する公的助成として、自力での取付けが困難な高齢者などの世帯に対し、家具転倒防止器具の取付けを委託により実施します。

◆地域防災拠点等の機能強化

4億2,040万円

配備から約20年が経過している地域防災拠点の資機材の更新や環境改善を進めます。
また、校舎の空き教室を備蓄庫としている地域防災拠点については、発災時に円滑に資機材を活用できるよう、備蓄庫を校地に移設します。

○地域防災拠点機能強化事業 1億3,807万円

備蓄庫を校地に移設するため、設計(9か所)及び工事(7か所)を実施します。

○災害対策備蓄事業〈拡充〉 2億7,699万円

移動式炊飯器、発電機及び投光器を引き続き更新します。特に投光器については、全方位型のLED投光器に更新し、防犯対策にも活用します。

また、避難場所等の環境改善として体育館などの床に敷くエアマットや、停電対策として電気自動車からの電力供給を可能にする外部給電器を区役所に配備します。

◆市民の安全・安心を支える危機対応力の強化

16億4,708万円

市民や来街者等に対して災害情報を迅速かつ正確に伝えるため、災害情報の伝達手段を拡充します。

また、災害発生時や大規模イベントに備え、関係機関との合同訓練等を実施します。

○情報伝達手段強化等事業 3億675万円

地震や風水害等に関する緊急情報を発報する防災スピーカーを、防災行政用デジタル移動無線網を活用し、区役所や地域防災拠点等に整備(58か所)するとともに次年度以降の整備に向けた設計(36か所)を実施します。

また、一人ひとりに着実に緊急情報をお伝えできるように、多様な情報伝達手段の検討を進めていきます。

○危機管理システム等更新事業 5,708万円

令和元年度に開発した、新たな危機管理システムについて、現行システムからの切替作業及び新市庁舎への移転を行います。

これにより、各区の被災状況や避難所情報等をこれまでよりも効率的に収集・集約することができ、また、地図上に情報の表示が可能になるなど、機能が大きく向上するため、全区局が一体となった災害対応力の強化につながります。

○危機対処・防災訓練事業 1,868万円

横浜市総合防災訓練のほか、東京2020オリンピック・パラリンピック開催期間中における本部運営及び関係機関との合同訓練等を実施します。

令和2年度 総務局予算案総括表

(単位:千円)

区 分	2年度	元年度	増△減	前年度比
一 般 会 計	41,072,923 (38,422,756)	78,133,918 (76,144,877)	△ 37,060,995 (△ 37,722,121)	% △ 47.4 (△ 49.5)
総 務 費	41,071,855 (38,421,688)	78,133,259 (76,144,218)	△ 37,061,404 (△ 37,722,530)	△ 47.4 (△ 49.5)
行政運営費	18,804,277 (17,515,041)	51,226,744 (50,733,038)	△ 32,422,467 (△ 33,217,997)	△ 63.3 (△ 65.5)
人事管理費	14,927,398 (14,845,465)	16,343,572 (16,314,732)	△ 1,416,174 (△ 1,469,267)	△ 8.7 (△ 9.0)
情報化推進費	4,881,284 (3,682,240)	5,311,351 (4,037,707)	△ 430,067 (△ 355,467)	△ 8.1 (△ 8.8)
危機管理費	2,458,896 (2,378,942)	5,251,592 (5,058,741)	△ 2,792,696 (△ 2,679,799)	△ 53.2 (△ 53.0)
諸 支 出 金	1,068 (1,068)	659 (659)	409 (409)	62.1 (62.1)
水道事業会計繰出金	1,068 (1,068)	659 (659)	409 (409)	62.1 (62.1)

※下段()内は市債＋一般財源の金額です。

1	行政運営費	本年度	18,804,277千円	
		前年度	51,226,744千円	
		増△減	△ 32,422,467千円	
		本年度 財源内訳	国・県	100,000千円
			その他	1,189,236千円
市債	2,035,000千円			
一般財源	15,480,041千円			

職員人件費及び庁舎管理等の行政運営に要する主な経費

(単位：千円)

		本年度	前年度	増△減
1	職員人件費（総務局職員給与等） 総務局職員等に対する給料、各種手当及び共済費	4,559,890 (4,284,173)	4,409,269 (4,133,552)	150,621 (150,621)
2	庁舎管理事業 市庁舎及び賃借ビルの維持・管理に係る経費	2,199,087 (1,960,000)	2,476,578 (2,317,305)	△ 277,491 (△ 357,305)
3	新市庁舎整備事業 新市庁舎整備に係る経費	6,769,940 (6,617,104)	41,229,525 (41,200,025)	△ 34,459,585 (△ 34,582,921)
4	新市庁舎管理運営事業 新市庁舎の管理運営に係る経費	2,391,894 (1,927,329)	355,871 (343,571)	2,036,023 (1,583,758)
5	事務処理センター等管理運営事業 事務処理センター等の管理運営に係る経費	1,380,544 (1,375,080)	1,565,120 (1,565,120)	△ 184,576 (△ 190,040)
6	しごと改革プロジェクト推進事業 業務改善とワークスタイルの見直しに係る経費	45,656 (45,656)	172,179 (172,099)	△ 126,523 (△ 126,443)
7	社会保障・税番号制度推進事業 マイナンバー制度の推進、マイナポイントを活用した消費 活性化策に向けた支援等に係る経費	104,000 (4,000)	4,049 (4,049)	99,951 (△ 49)
8	外郭団体指導調整事業 外郭団体改革の取組に係る経費	8,261 (8,261)	8,276 (8,276)	△ 15 (△ 15)
9	文書管理システム運用事業 文書管理システムの運用・管理に係る経費	288,838 (271,102)	144,126 (135,946)	144,712 (135,156)
10	文書事務運営費 市報発行、文書集配、印刷・複写、書庫等に係る経 費	143,909 (129,921)	236,866 (236,866)	△ 92,957 (△ 106,945)
11	市史資料等保存活用事業 横浜市史資料室（横浜中央図書館内）の運用・管 理に係る経費	67,422 (67,090)	66,761 (66,429)	661 (661)
12	コンプライアンス推進事業 適正な業務執行の確保、職員のコンプライアンス意識の浸 透、コンプライアンス関連制度の運用等に係る経費	8,036 (8,036)	8,261 (8,261)	△ 225 (△ 225)
13	その他行政運営費 会計年度任用職員の人件費、事務用品費等	836,800 (817,289)	549,863 (541,539)	286,937 (275,750)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

2	人事管理費	本年度	14,927,398千円	
		前年度	16,343,572千円	
		増△減	△ 1,416,174千円	
		本年度 財源内訳	国・県	0千円
			その他	81,933千円
市債	0千円			
一般財源	14,845,465千円			

退職手当等の人件費及び職員の安全衛生等の人事管理に要する主な経費

(単位：千円)

	本年度	前年度	増△減
1 職員人件費（退職手当等） 退職手当、児童手当等	13,108,693 (13,108,693)	14,725,943 (14,725,943)	△ 1,617,250 (△ 1,617,250)
2 人事管理費（労務課） 職員の給与支給に係る事務経費	4,760 (4,760)	249,808 (249,808)	△ 245,048 (△ 245,048)
3 人事給与システム運用事業 人事給与システムの運用経費等	275,946 (275,946)	155,593 (155,593)	120,353 (120,353)
4 総務事務センター管理運営事業 総務事務センターの管理運営、庶務事務システムの 管理運用、非常勤職員管理システムの運用等経費	801,000 (732,344)	469,870 (465,214)	331,130 (267,130)
5 職員安全衛生管理事業 職員の健康管理及び職場の安全衛生管理に係る経費	329,976 (323,708)	315,857 (310,993)	14,119 (12,715)
6 職員被服貸与事業 職務上必要な被服の貸与に係る経費	49,135 (46,135)	49,216 (46,216)	△ 81 (△ 81)
7 職員研修事業 各種職員研修及び研修センターの維持管理に係る経 費	81,831 (78,319)	86,542 (83,045)	△ 4,711 (△ 4,726)
8 その他人事管理費 人事システム管理経費等	276,057 (275,560)	290,743 (277,920)	△ 14,686 (△ 2,360)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

3	情報化推進費	本年度	4,881,284千円	
		前年度	5,311,351千円	
		増△減	△ 430,067千円	
		本年度 財源内訳	国・県	24,913千円
			その他	1,174,131千円
市債	0千円			
	一般財源	3,682,240千円		

情報システムの運用等の情報化推進に要する主な経費

(単位：千円)

	本年度	前年度	増△減
1 情報システム運営管理事業 住民情報系システムの運用・管理に係る経費	3,340,941 (2,154,519)	3,599,857 (2,338,628)	△ 258,916 (△ 184,109)
2 行政情報通信基盤（庁内LAN）運用事業 庁内LANの運用・管理に係る経費	1,331,493 (1,319,811)	1,343,551 (1,332,036)	△ 12,058 (△ 12,225)
3 職員認証システム運用事業 情報セキュリティ確保のための職員認証システムの運用・管理に係る経費	123,130 (122,250)	244,766 (244,106)	△ 121,636 (△ 121,856)
4 情報化推進事業 情報システム調達適正化の支援、ICT人材育成、先端技術の活用推進等に係る経費	36,713 (36,653)	64,214 (64,154)	△ 27,501 (△ 27,501)
5 電子申請・届出システム運用事業 電子申請・届出システムの運用・管理に係る経費	27,021 (27,021)	32,691 (32,691)	△ 5,670 (△ 5,670)
6 その他行政運営費 行政地図情報提供システムや連携システムの運用経費	21,986 (21,986)	26,272 (26,092)	△ 4,286 (△ 4,106)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

4	危機管理費	本年度	2,458,896千円	
		前年度	5,251,592千円	
		増△減	△ 2,792,696千円	
		本年度 財源内訳	国・県	76,443千円
			その他	3,511千円
市債	1,203,000千円			
	一般財源	1,175,942千円		

危機管理に要する主な経費

(単位：千円)

	本年度	前年度	増△減
1 地域の防災担い手育成事業 地域防災を担う人材の育成等、地域の自助・共助の 取組の支援に係る経費	19,434 (19,434)	19,882 (19,882)	△ 448 (△ 448)
2 高潮・洪水ハザードマップ作成事業 洪水ハザードマップ（鶴見川水系及び侍従川・宮川 水系）の更新・作成に係る経費	4,232 (4,232)	6,061 (6,061)	△ 1,829 (△ 1,829)
3 感震ブレーカー等設置推進事業 感震ブレーカーの設置の推進に係る経費	29,760 (29,760)	10,617 (10,617)	19,143 (19,143)
4 家具転倒防止対策助成事業 家具転倒防止器具の設置補助に係る経費	5,065 (5,065)	4,700 (4,700)	365 (365)
5 地域防災拠点機能強化事業 防災備蓄庫の整備等経費	138,067 (80,869)	187,709 (108,784)	△ 49,642 (△ 27,915)
6 災害対策備蓄事業 地域防災拠点等の食料及び水缶詰等の備蓄品の購入 経費	276,990 (258,742)	341,419 (327,419)	△ 64,429 (△ 68,677)
7 情報伝達手段強化等事業 災害情報の伝達手段の強化や多様化の検討に係る経 費	306,750 (306,750)	185,000 (185,000)	121,750 (121,750)
8 危機管理システム等更新事業 危機管理システムの更新に係る経費	57,075 (57,075)	558,320 (460,860)	△ 501,245 (△ 403,785)
9 危機対応・防災訓練事業 各種防災訓練の実施や避難者動向調査に係る経費	18,678 (18,678)	26,688 (26,688)	△ 8,010 (△ 8,010)
10 災害救助基金積立金 基金の運用益の積立て	1,290 (0)	2,582,267 (2,580,719)	△ 2,580,977 (△ 2,580,719)
11 その他危機管理費 防災行政用無線の更新工事、防災・減災普及啓発事 業等	1,601,555 (1,598,337)	1,328,929 (1,328,011)	272,626 (270,326)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

5	水道事業会計 繰出	本年度	1,068千円	
		前年度	659千円	
		増△減	409千円	
		本年度 財源内訳	国・県	0千円
			その他	0千円
市債	0千円			
	一般財源	1,068千円		

水道事業に対する繰出金

(単位：千円)

	本年度	前年度	増△減
1 水災被害世帯支援繰出金	1,068	659	409
水災被害等の被災者に対する支援	(1,068)	(659)	(409)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

【参考】「令和2年度予算案について」からの抜粋

(3) しごと改革の推進～不断の行政改革の推進～

限られた経営資源の中で必要な施策を推進するため、引き続き、徹底した市役所内部経費の削減や事務事業の効率化・適正化、外郭団体への財政支援等の見直しに取り組みました。

■事業見直しによる効果額の推移

(市債＋一般財源)

見直し分類		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
市役所内部経費の見直し		8億円	13億円	23億円	17億円
民営化・委託化の取組		2億円	3億円	1億円	2億円
使用料等の見直し		1億円	—	9億円	—
その他事業の見直し		99億円	93億円	83億円	86億円
合計	見直し効果額	111億円	110億円	116億円	105億円
	見直し件数	1,045件	1,094件	1,176件	1,100件

<徹底した事務事業の見直し>

時代の変化を踏まえながら、事業の必要性や有効性等について検証し、民営化・委託化の推進や事業手法の見直し、経費の縮減など、効率的・効果的な行政運営の実現に向け、例外を設けず事業の見直しを実施しました。

■主な見直し内容

取組項目	主な見直し内容	効果額 (百万円)
① 市役所内部経費の見直し《374件、8億円》		
システム機器の再リース	システム機器（基幹系業務システム、職員認証システム）を一定期間再リースすることで経費を削減	42
仮想化技術の導入	機器更新に合わせ仮想化技術*によりサーバー機器の台数削減を図り、経費を削減 (※1台の機器を複数のサーバーやネットワーク機器として活用する技術)	11
② 民営化・委託化の取組《8件、2億円》		
市立保育所の民間移管	新たに4園の市立保育所を民間移管	83
市立保育所給食調理業務民間委託	新たに4園で給食調理業務を委託化	22

福祉授産所運営事業	2か所の福祉授産所を民間移管	126
南本牧最終処分場 運営管理事業	排水処理施設の管理・運営を委託化	3
③ 使用料等の見直し 《 7件、1億円 》		
赤レンガ倉庫活用事業	契約更新時に貸付料を改定	13
④ その他事業の見直し 《 656件、99億円 》		
障害者支援センター 運営費等補助事業	地域活動支援センター作業所型から障害福祉サービス事業 所への移行を支援することで経費を削減	227
地域ケアプラザ整備 事業	地域ケアプラザの整備にあたり、未利用地の売却益を充当	37
市民防災センター庁舎 維持管理費	VR（バーチャルリアリティ）技術を活用した防災啓発用 コンテンツを公民連携により共同制作	10
(参考) 外郭団体に対する 財政支援等の見直し	事業等の見直しによる補助金・委託料の見直し等	189

13 効率的・効果的な執行体制づくり

厳しい財政状況のもと、市民の皆様の信頼に応えながら必要な施策を推進するため、スクラップ・アンド・ビルドを基本とした見直しにより、効率的・効果的な執行体制を構築します。令和2年度に向けて事業を着実に推進するため、一部組織の機構改革を実施するとともに、職員定数を見直します。

職員定数については、616 増、▲286 減の差引 330 増となりますが、独立採算の公営企業を除く市長部局・行政委員会等の職員定数は、274 増のうち、国の法制度改正や定められた配置基準への適切な対応に伴う 309 増を除くと、実質▲35 減となります。

《令和2年度の主な組織機構改革》

	主な取組
政策局	文化芸術創造都市としての飛躍に向け、新たな劇場計画の検討や舞台芸術等の芸術創造を推進するため、新たに設置する「芸術創造本部室」に、「芸術創造課」及び「劇場計画課」を設置します。
総務局	新市庁舎への移転を契機とし、物品購入事務等の集約化を図るため、「集約事務審査課」、「物品事務集約課」を設置します。
市民局	「市民協働推進センター」開設を契機に庁内連携体制を強化し、協働による地域課題の解決や地域づくりへの支援強化を図るため、「市民協働推進部」を「地域支援部」に、「市民活動支援課」を「市民協働推進課」へ名称変更します。
経済局	力強い経済成長の実現に向け企業誘致と対日投資を促進するため、「成長戦略推進部」を「誘致推進部」に名称変更するとともに、イノベーション都市・横浜をより一層推進するため、新たに「イノベーション都市推進部」を設置し、成長戦略推進部の「新産業創造課」と「ライフイノベーション推進課」を、「産業連携推進課」と「新産業創造課」へ再編します。
健康福祉局	障害福祉施策の一層の推進及び精神保健福祉の取組強化のため、「障害福祉部」を「障害福祉保健部」に名称変更するとともに、「障害企画課」「こころの健康相談センター」「障害福祉課」「障害支援課」を「障害施策推進課」「精神保健福祉課」「こころの健康相談センター」「障害自立支援課」「障害施設サービス課」に再編します。
環境創造局	中期4か年計画における「活力ある都市農業の推進」に基づき、より強力で都市農業の活性化に向けた取組を進めていくとともに、旧上瀬谷通信施設地区における新たな都市農業の展開を進めるため、「農政部」を設置します。
都市整備局	旧上瀬谷通信施設地区の基盤整備及び、国際園芸博覧会の開催に向けた取組を一体的に進めるため、政策局・道路局の関連業務を都市整備局に集約し、新たに「上瀬谷整備・国際園芸博覧会推進室」を設置します。
消防局	増大する救急需要や高度化する救急業務に対し、救急救命体制及び救急教育体制の充実強化を図るなど、より一層効果的に救急施策を推進するため、「救急部」を設置します。
議会局	秘書及び広報の機能を強化し、より機能的かつ効率的に業務を進めるため、「秘書広報課」を設置します。

《令和2年度の職員定数※1の見直し》

	増	減	差引増減
職員定数の変更数	616	▲ 286	330
市長部局・行政委員会等	556	▲ 282	274
公営企業	60	▲ 4	56

【参考】市全体の職員定数及び非常勤職員数の推移

	H28	H29	H30	R元	R2	H28~R2 の増減比較
※2 職員定数 (A)	28,483	44,704	44,800	44,958	45,288	16,805
※3 再任用短時間勤務 職員等	240	241	244	243	171	▲ 69
※4 会計年度任用職員 (現行一般嘱託員)	3,785	3,766	3,800	3,891	4,019	234
非常勤職員数 計 (B)	4,025	4,007	4,044	4,134	4,190	165
職員定数及び 非常勤職員数 (A + B)	32,508	48,711	48,844	49,092	49,478	16,970

※1 職員定数は、横浜市職員定数条例第2条第1項各号に規定する定数の合計です。ただし、令和2年度については、第1回市会定例会に提出予定の同条例改正案に基づく数値です。

※2 県費負担教職員の本市移管に伴い、平成29年度から、教職員を職員定数に含めています。

※3 消防職員の再任用短時間勤務職員及び再雇用嘱託員を計上しています。

※4 地方公務員法等の改正により、令和2年度から「会計年度任用職員」制度が新たに導入され、現行一般嘱託員の大部分が一般職の非常勤職員（会計年度任用職員）として位置付けられます。

(1) 主な増要素

■ 国の法制度改正への対応

消防職員の再任用フルタイム化	82
児童相談所の体制強化	78
国の基準に基づく教職員の増員	70
国の指針に基づく救急隊の増隊	15
市立保育所の機能強化	14

■ 重点施策等への対応

新病院における医療機能強化	48
児童支援専任教諭の定数配置（常勤化）の拡充に伴う国の基準を超える配置	30
I Rの推進	28
新たな劇場計画の検討及び芸術創造の推進対応	25
旧上瀬谷通信施設地区土地利用対応・国際園芸博覧会推進対応	18
市営交通における運転士の勤務体制等の見直し・安全対策の強化	12

(2) 主な減要素

■ 民営化・委託化等の推進

市立保育所の民間移管（4園）	▲ 52
福祉授産所の民間移管（2施設）	▲ 13
学校給食調理業務の民間委託拡大（3校）	▲ 8

■ 事務事業の廃止・縮小・効率化等

ラグビーワールドカップ2019™の終了	▲ 33
横浜環状北西線事業の収束	▲ 20
第7回アフリカ開発会議の終了	▲ 12
新市庁舎整備の終了	▲ 9
家庭系ごみ収集体制の見直し	▲ 5

(参 考)

すべての職場でスクラップ・アンド・ビルドを基本に、施策・事業のあり方、仕事の進め方を見直すことにより、効率的・効果的な執行体制の構築に努めています。

総務省が統一的な基準で整理し、公表している普通会計職員数での比較では、本市の人口1,000人あたりの職員数は、平成30年度9.65人であり、政令指定都市の平均値10.72人を大きく下回っています。

	都市名	人口	職員数	人口1,000人あたりの職員数
1	さいたま市	1,292,016人	12,305人	9.52人
2	横浜市	3,737,845人	36,076人	9.65人
3	福岡市	1,529,040人	14,814人	9.69人
4	札幌市	1,952,348人	19,060人	9.76人
5	相模原市	718,192人	7,392人	10.29人
6	堺市	840,622人	8,714人	10.37人
7	浜松市	807,013人	8,391人	10.40人
8	千葉市	967,832人	10,065人	10.40人
9	川崎市	1,488,031人	15,513人	10.43人
10	仙台市	1,060,545人	11,344人	10.70人
11	静岡市	706,287人	7,644人	10.82人
12	広島市	1,195,327人	13,196人	11.04人
13	岡山市	709,188人	7,839人	11.05人
14	北九州市	961,024人	10,728人	11.16人
15	名古屋	2,288,240人	26,309人	11.50人
16	熊本市	734,317人	8,553人	11.65人
17	京都市	1,415,775人	16,661人	11.77人
18	神戸市	1,542,935人	18,171人	11.78人
19	大阪市	2,702,432人	31,975人	11.83人
20	新潟市	796,773人	9,473人	11.89人
20政令市平均値		1,372,289人	14,711人	10.72人

注(1)職員数は、総務省実施の「地方公共団体定員管理調査」の普通会計職員数の数値

(2)人口は、平成30年1月1日の住民基本台帳の人口

(3)人口1,000人あたりの職員数は、小数点第三位以下を四捨五入

(4)普通会計とは、自治体ごとに一般会計、特別会計などの、各会計で経理する事業の範囲が異なるため、総務省が統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分

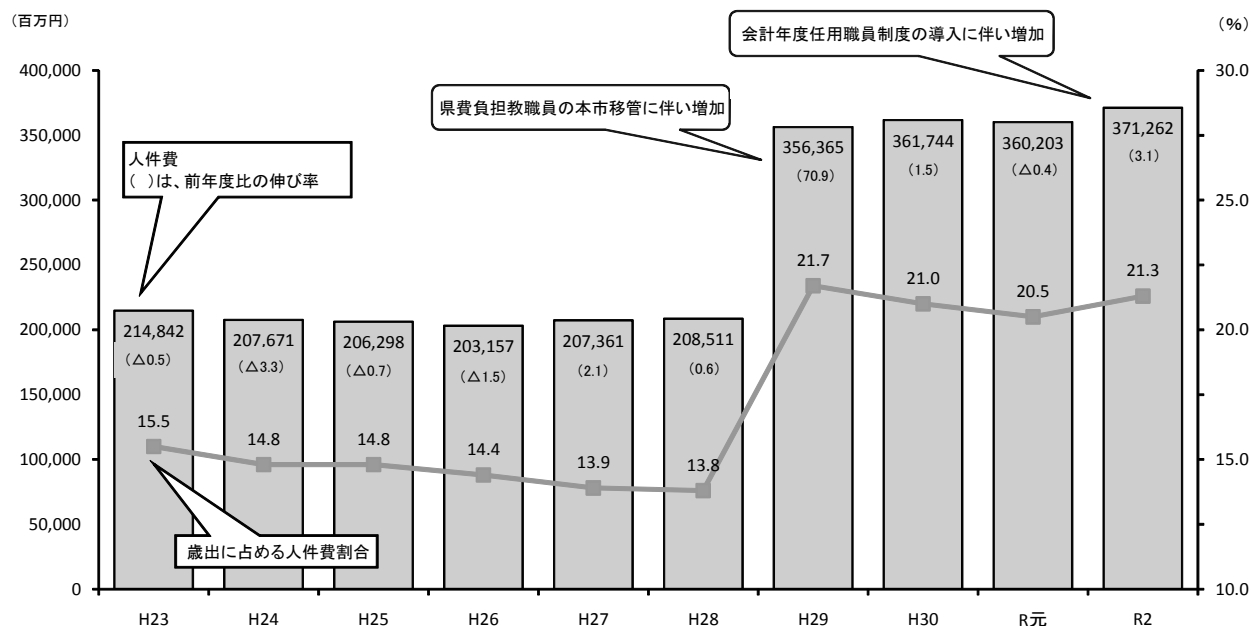
《一般会計人件費の推移》

単位：百万円、()は対前年度伸び率(%)

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
人件費	214,842 (△ 0.5)	207,671 (△ 3.3)	206,298 (△ 0.7)	203,157 (△ 1.5)	207,361 (2.1)	208,511 (0.6)	356,365 (70.9)	361,744 (1.5)	360,203 (△ 0.4)	371,262 (3.1)
一般会計歳出に占める 人件費の割合	% 15.5	% 14.8	% 14.8	% 14.4	% 13.9	% 13.8	% 21.7	% 21.0	% 20.5	% 21.3

※各年度の数値は当初予算額です。

人件費の推移



一般会計における令和2年度の人件費は、会計年度任用職員制度[※]の導入に伴う人件費や共済費の増などの影響により、対前年度比3.1%の増となっており、一般会計歳出予算に占める人件費の割合は、0.8ポイントの増となっています。

(参考)

横浜市は、これまで特殊勤務手当や住居手当などの諸手当の引下げを行ってきたため、職員に支給される諸手当を含めた平均給与月額、総務省公表の平成31年地方公務員給与実態調査結果によると、20政令指定都市中15位（一般行政職）となっています。

※ 地方公務員法等が改正され、令和2年度より「会計年度任用職員」制度が始まります。

これにより、現在本市で特別職として任用している嘱託員やアルバイトの大部分が、一般職である会計年度任用職員に移行します。